

令和4年第1回（通算12回）中山町総合教育会議録

1 開催日	令和4年11月28日（月）
及び場所	中山町中央公民館 第1研修室
2 開閉時刻	開会 午後1時30分 閉会 午後2時57分
3 出席委員の氏名	町 長 佐藤俊晴 教 育 長 浦山健一、教育委員 大津俊則、鈴木名津子、今野裕恵、齊藤秀雄
4 職務上会議に出席した職氏名	教育課長 栗原 純、主任指導主事兼代表統括 浅野祥子 学校給食センター所長 森谷真由美、統括 多田直晶
5 傍聴者	なし

1 協議内容《会議の要旨》

(1) 議第1号 教育行政に係る課題について

○学校のあり方検討委員会の設立について

今野委員：新しい住宅団地等の予定はないのか。またコロナでの出生数減、影響はどのように考えたらいのか。

佐藤町長：土地利用について、具体的な計画はない。2～3年前市街化調整区域に住宅地開発の検討をしたが、うまくいかず頓挫した。調整区域での計画はない。空き家が200軒ほどあり、その活用を考えている。山形市は地価が高騰しており、町にアパートを建てるとすぐにうまることから、活用できるのではと考えている。あり方検討委員会でも一緒に検討できればよいと考えている。人口減、コロナの影響もあるかもしれないが、結婚する人そのものが少ない。さらに高齢化の問題があり、東京が一番問題になっている。団塊の世代の介護をどうするかが国での問題。地方で仕事がない人が賃金の高い東京での仕事を求めるのが現状。町としての少子化の解決は難しいと考える。

今野委員：コロナの影響は収まってくるとよいと考えている。

佐藤町長：コロナを5類にし、動かしていきたいというのが国の考え。重症化が少なくなれば社会が動くのではないかと考えている。

大津委員：中山町に流入してくる人口、流出する人口の数値はすぐには出ないだろうが、大まかなものは分かるか。

佐藤町長：8年前に総合戦略で人口問題の戦略を立て、5年前に見直した。2020年の予想人口よりも若干上のほうの人口推移でいる。そこまでひどく減ってはいない。40年には8000人を割るかという予測だが、そこに行かないようにしなければならぬと考えている。ここ数年はそんなに減ってはいないと思う。住所を置きっぱなしで、出ている人もいるのではっきりとした人口推移は分からない状況。亡くなる方はいるが地の利がいいので、減少率は0.8%で1%未満。他の市町よりは良い状況。18歳から24、25歳くらいの人は出ていく傾向にあるが、ここ数年はそうでもない。今野委員が言うように住宅対策をやればよいと思うが、空き家との兼ね合いが難しい。データは調べておく。

○地産地消の推進について

齊藤委員：協力している農家の数を知りたい。広域に考えて納入しても、農家にとってはプラスになるのではないか。

森谷所長：中山町だけで考えると、野菜をメインに作っている方がそんなに多くない。西村山郡では、農協を介して学校に納めてもらっている。広域になるとどこが音頭を取って取りまとめをするかが難しい問題。連携できれば、県産物を地産地消と捉え、使用率は上がってくるが、町の農家の作るものをうまく活用できればという考えでいる。

齊藤委員：中山町では農家だけという人はいない。１～２軒だし、野菜だけと考えるとその辺の直売所に卸す程度。近隣の農家を見て、もう少し広域に考えてもよいのではないか。東村山郡など。検討していただきたい。

佐藤町長：産業振興課と連携をしているのか。

森谷所長：農家の紹介をしてもらったことがあった。

佐藤町長：強く進めているわけではないのか。

森谷所長：具体的な情報提供はない。今のところ、農家の数が１０人以上を超えている。栄養教諭がそれぞれの農家と交渉しているため、数を増やすことが難しい。

佐藤町長：使用量、栄養ベースか。

森谷所長：重量ベース。カロリーベースでは計算していない。野菜がほとんどなので、カロリーベースにするとだいぶ低くなると思う。国ではカロリーベースではしていない。

佐藤町長：自分が町長になったときに２０％を切っていた。５０％を目指すように言ったがなかなか難しい。できるだけ他課とも連携を取りながら進めてほしい。

鈴木委員：今年度の予想は前年度を上回りそうか、及ばないか。

森谷所長：主な野菜は冬場が多い。白菜、大根、キャベツ、ホウレンソウ。これから伸びてくる時期だが、今年も早々に品切れの声があり心配している。昨年度並みにはいくと思うが、厳しい状況。

佐藤町長：曲がっている規格のものも使っているのか。

森谷所長：どちらも同じフードスライサーを活用しているので、曲がったキュウリを使うと出来上がりが大変いびつになる。それでも良いとするか、ダメとするか悩ましいところ。現在町でキュウリを作っている人はほとんどいない。業者からまっすぐのものを納入してもらっている。それらの食材はおひたしやあえ物に使うことになる。手切りにすると８００食の提供は、時間的に厳しくなり、曲がったキュウリやヒョウタンのように育ったものを使うのは難しいと考える。

佐藤町長：ＳＤＧｓの観点からも、ぜひ使っていくことを考えてほしい。

○旧柏倉家住宅の保存活用について

佐藤町長：北蔵の利活用だけが課題か。それ以外はないのか。

多田統括：一般公開について、平日に研修や団体旅行実施の問い合わせがあるが、土日祝日の公開日で対応している。行政視察のみ平日の公開で対応しているため、来年度以降一般公開の平日受け入れも考えながら、活用していきたい。

○休日部活動の地域移行について

齊藤委員：みんなが反対すれば地域移行しないのか。地域に移行することが前提なのか、町として学校に預けることができるのか。

多田統括：教員の働き方改革の一環として、国の政策で進められている。そのため、みんなが反対したからと言って、地域移行できないということではない。アドバイザーからの意見をいただき、意向を聞くだけのもの。

齊藤委員：保護者の感覚からすれば、反対のほうが多いのではないかと思う。反対しても覆らないのであれば、その流れを確認したかった。

多田統括：反対が多ければ、そこが課題となる。理解していただくように考えていかなければならない。

佐藤町長：私もそういう理解。令和８年からは教員の働き方改革を進めて、そうなるという考え。専門性のある指導者を確保し、地域移行を考え、令和８年からそうなるという認識。

齊藤委員：質問項目として反対があるために、覆る可能性があるのかを聞いた。

佐藤町長：アンケートを見せてもらったが、どういう状況なのかを町民の皆さんがしっかりと把握できていればよいと思った。令和１０年度になったときに中学校の生徒数が１５０名くらい

になる。その時、またはその先、部活動がどうなるかを地域で考えていかないと、中学校での部活動だけの問題ではないと思っている。今日の新聞にも載っているが、虚弱体質、体が弱ってくるという問題もある。少子化に加えた高齢化の問題や町の災害の問題がある。もう少し運動というものが身近にあるようなスポーツの在り方、小さいうちから教育の分野でしっかりやっていくことで、学校だけでなく地域も携わりながら、町民の健康を考えてほしいといつも考えている。介護保険料、負担が難しい国の現状がある。そういう中で部活動移行は、ただ単に教員の負担軽減だけでなく、地域で環境を整え、そこで育った子供たちが帰ってきて、ここで子供を育てたいという環境を作してほしい。この3年間で何とかやっていかなければいけないと思っている。指導者の人材確保、報酬の財源が大きな問題として、全国的な課題として挙げられている。一番の問題は、どういう部活動が地域に根差すのか方向性が分からない。町づくりの一環となるのか。教育委員会として町の方角性も含めて考えてほしい。情報量が少なすぎる。スポーツに関してまだまだ未熟な国。総合的なスポーツクラブもそこに達していない状況。齊藤委員が言うように反対もあるだろうと思っている。国では、反対したからやめるものではないので、やっぱり考えていきたい。中3にもアンケートを取ってくればよいと考えた。みんなに関わることなので、みんなに取ってほしかった。ご意見をいただきたい。どう子供を育てていくか。地域のスポ少に投げればよいということではない。指導者の資質が問題。子供を子育てと考えてみてるか、パワハラが起きないように誰が監視するのか、研修などの体制づくりを誰がするのか。民間なども活用しながら、勉強していかなければいけないと思う。主役はあくまでも子供たち。ゆくゆくは生涯スポーツでも出てくると思うが、楽な道を選ぶためではなく、子供にとって、町にとってどういう環境がベストなのかを考えられる機会にしてほしいと望んでいる。

大津委員：アンケートについて、1つは公表をどう考えているか。少なくともアンケートをした人には返さなければいけない。町民にはどう公表するのか。2つ目は地域の指導者が大きなポイントになる。地域を町に限定してはいないと思っている。町だと狭くなる。広い意味での地域指導者。指導者の中には学校の教員も入ってくる。学校の教員として、中山中に関わりたい人はどうなるか。中山中のサッカーグラウンドが素晴らしいので関わりたい、転勤しても関わりたいというケースの場合など、教職員の意識も把握しておかなければならないのではないか。そういったところで協力をお願いできるかの把握。3つ目は生徒数、児童数の推移について町民はどれぐらい分かっているのか。それが分かっていると大きなところの土台が崩れていくのではないかと、切実感が不足するのではないかと考える。数の推移は極めて政治的なものもあるので、公表は難しいかもしれないが。

多田統括：アンケートは第2回の検討委員会に諮る予定。皆様に見てもらう形で集約する予定。委員会の中で、どこまでお知らせするかも検討する。9月22日のアンケート結果も公表できたらと考えていたが、一般的な課題に集約されたため、公表の必要性を感じなかった。今回は当事者になる人たちの意見なので、広報なかやまなどでお知らせしていきたいと考えている。教員の地域の関わりについては、いろいろなパターンがあると思う。関わりたいと思っている人は、学校にいる先生がほとんどだと思うが、それ以外の先生もいるかもしれない。副業届を出すことで地域に関わることができることと示されている。関わる地域と居住地との兼ね合いがどうなるかは調べないと分からない。団体の指導者などと情報交換、現職の先生への聞き取りなどを進めたい。人口の推移については、そことの具体的な連携は考えていなかった。本日の資料を基に検討する必要がある。

大津委員：人口に関しては、町の三役での検討になるだろう。活動時間の適正化についてのアンケートがいっぱいあったが、それも国の指針が出ている。なんでこういう質問をしたのかを答えられるような準備をしておかないといけないと思う。

佐藤町長：人口問題。町民全員が知っておいてほしいと思うが、町長になってから10年間、全然人口が増えていない。政策の問題で、そのほかの政策との兼ね合いもあり、難しい。部活動については、教育委員会がどういう子供たちを育てたいかのビジョンを示すことが大事だと思っている。その魅力を示すことで、引っ越してくる人が増えるのだろうと思う。町として、子供をこういう風に育てるんだということがあると良いと思う。自分もスポーツでずっと関わってきた人間なので、しっかり作り上げていきたい。子供たちが活躍しながら、元気でいられる町にしたいと思っている。